

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日
東上場会社名 幼児活動研究会株式会社
コード番号 2152
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年10月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有上場取引所
URL <https://www.youji.co.jp>(氏名)山下 孝一
(氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,378	△0.8	597	△13.0	618	△12.3	427	△12.1
2023年3月期第2四半期	3,406	2.7	686	6.6	705	1.2	485	1.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	39.55	—
2023年3月期第2四半期	44.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,096	8,976	74.2
2023年3月期	12,095	8,752	72.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 8,976百万円 2023年3月期 8,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	4.1	1,470	1.2	1,510	1.2	1,050	△2.8	97.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	11,784,000株	2023年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	981,412株	2023年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,802,588株	2023年3月期2Q	10,802,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済活動の正常化が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料価格の上昇、供給面での制約、円安・ドル高等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、入園前の子ども達の未就園児親子教室の開講や、3年ぶりにイベント企画業務を本格的に再開し、お客様に満足いただけるようなよりよい指導サービスの向上に努めてまいりました。しかしながら、課外体育指導会場数は増加傾向にある中、課外クラブ会員数は伸び悩み、前年同四半期を上回ることができませんでした。

今後もお客様の声に耳を傾け、お客様が喜んで入会していただけるようなクラブ運営に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、3,378百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益618百万円（前年同四半期比12.3%減）、四半期純利益427百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は39円55銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益44円99銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は99円95銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,235園から15園増加し、当第2四半期会計期間末は1,250園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,278カ所65,786名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,269カ所70,122名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、正課契約件数は増加傾向にあり、正課売上は前年同四半期を上回ることができました。一方で、課外体育指導会場数は増加傾向にある中、課外クラブ会員数は伸び悩み、課外売上は前年同四半期を上回ることができませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,231百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は569百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の234件から、当第2四半期会計期間末は216件となりました。

お客様の発展のために、園の困りごとを即解決し、園の総合的なサポートを視野に入れた提案と個別研修を実施してきましたが、コンサルティング契約件数を獲得するまでには至りませんでした。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は146百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期	2024年3月期 第2四半期	増減率(%)	
	(2022年3月末日)	(2022年9月末日)	(2023年3月末日)	(2023年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,226	1,234	1,235	1,250	1.3	1.2
課外体育指導会場数	1,204	1,267	1,269	1,278	0.9	0.7
課外体育指導会員数(人)	71,805	68,268	70,122	65,786	△3.6	△6.2
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	240	233	234	216	△7.3	△7.7

(注) 1. 2024年3月期第2四半期(2023年9月末日)の2023年3月期第2四半期(2022年9月末日)に対する増減率です。

2. 2024年3月期第2四半期(2023年9月末日)の2023年3月期(2023年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は12,096百万円となっており、前事業年度末に対して0百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して34百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が62百万円増加する一方、売掛金が32百万円、未収入金が78百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して34百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により49百万円増加する一方、繰延税金資産が14百万円減少したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は3,119百万円となっており、前事業年度末に対して223百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して266百万円の減少となりました。これは主に、未払金が106百万円、未払法人税等が116百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して42百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が41百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、8,976百万円となっており、前事業年度末に対して224百万円の増加となりました。増加の要因は、利益剰余金が189百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より634百万円増加し、8,381百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、251百万円の収入となりました（前年同四半期は421百万円の収入）。これは営業利益597百万円、税金等の支出304百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、48百万円の収入となりました（前年同四半期は22百万円の支出）。これは、事業譲渡による収入87百万円、業務系のシステム投資36百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、237百万円の支出となりました（前年同四半期は205百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出237百万円に因るものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2023年5月10日に公表した数値と変更はありません。

2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,200	1,470	1,510	1,050	97 20
（参考）前期実績 （2023年3月期）	6,917	1,453	1,491	1,079	99 95

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,319,330	8,381,998
売掛金	222,450	189,738
商品	1,587	1,382
貯蔵品	3,815	4,910
その他	184,841	121,186
貸倒引当金	△322	△1,585
流動資産合計	8,731,703	8,697,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,712	52,421
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	29,835	21,883
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	319,106	310,864
無形固定資産		
投資その他の資産	109,742	118,981
投資有価証券	1,945,453	1,995,157
繰延税金資産	576,311	561,382
保険積立金	266,792	266,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	64,069	63,100
投資その他の資産合計	2,934,727	2,968,532
固定資産合計	3,363,576	3,398,378
資産合計	12,095,279	12,096,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,823	92,395
未払金	177,271	70,946
未払費用	52,600	44,794
未払法人税等	343,895	227,819
前受金	104,213	111,205
賞与引当金	236,334	213,188
その他	157,447	126,122
流動負債合計	1,152,587	886,472
固定負債		
退職給付引当金	1,930,976	1,972,312
長期未払金	259,343	260,799
固定負債合計	2,190,320	2,233,112
負債合計	3,342,908	3,119,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	8,493,882	8,683,449
利益剰余金合計	8,509,548	8,699,115
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	8,481,128	8,670,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,243	305,728
評価・換算差額等合計	271,243	305,728
純資産合計	8,752,371	8,976,423
負債純資産合計	12,095,279	12,096,008

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,406,936	3,378,207
売上原価	2,171,486	2,212,752
売上総利益	1,235,449	1,165,455
販売費及び一般管理費	548,921	567,800
営業利益	686,528	597,654
営業外収益		
受取利息	1,248	1,254
受取配当金	7,254	7,685
受取手数料	9,657	11,269
その他	1,278	1,335
営業外収益合計	19,438	21,545
営業外費用		
その他	691	722
営業外費用合計	691	722
経常利益	705,275	618,477
税引前四半期純利益	705,275	618,477
法人税、住民税及び事業税	258,514	191,544
法人税等調整額	△39,200	△290
法人税等合計	219,314	191,253
四半期純利益	485,961	427,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	705,275	618,477
減価償却費	27,950	28,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	1,263
受取利息及び受取配当金	△8,502	△8,940
売上債権の増減額 (△は増加)	32,499	32,712
商品の増減額 (△は増加)	173	205
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,103	△1,095
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,088	△24,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,389	11,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,511	△23,146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,455	41,336
前受金の増減額 (△は減少)	△12,384	6,991
未払金の増減額 (△は減少)	△87,094	△96,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,763	△29,041
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	1,456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18,499	△13,137
その他	1,219	897
小計	697,301	547,398
利息及び配当金の受取額	8,502	8,940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284,395	△304,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,409	251,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,498	△2,881
無形固定資産の取得による支出	△12,905	△36,703
事業譲渡による収入	—	87,670
その他	△845	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,248	48,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△205,013	△237,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,013	△237,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,147	62,667
現金及び現金同等物の期首残高	7,553,046	8,319,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,747,193	8,381,998

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,244,051	162,884	3,406,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,244,051	162,884	3,406,936
セグメント利益	619,588	66,940	686,528

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,536	146,670	3,378,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,231,536	146,670	3,378,207
セグメント利益	569,700	27,954	597,654

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	452,724	—	452,724	—	452,724
課外体育指導業務売上高	2,690,631	—	2,690,631	—	2,690,631
イベント企画業務売上高	29,500	—	29,500	—	29,500
その他業務売上高	71,193	—	71,193	—	71,193
コンサルティング業務売上高	—	162,884	162,884	—	162,884
顧客との契約から生じる収益	3,244,051	162,884	3,406,936	—	3,406,936
外部顧客への売上高	3,244,051	162,884	3,406,936	—	3,406,936

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	504,918	—	504,918	—	504,918
課外体育指導業務売上高	2,602,153	—	2,602,153	—	2,602,153
イベント企画業務売上高	87,770	—	87,770	—	87,770
その他業務売上高	36,694	—	36,694	—	36,694
コンサルティング業務売上高	—	146,670	146,670	—	146,670
顧客との契約から生じる収益	3,231,536	146,670	3,378,207	—	3,378,207
外部顧客への売上高	3,231,536	146,670	3,378,207	—	3,378,207

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。